



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社アズ企画設計 上場取引所 東
コード番号 3490 URL <https://www.azplan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松本 俊人 TEL 03-6256-0840
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部長 (氏名) 小尾 誠
定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月16日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	11,506	—	663	—	454	—	620	—
2023年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年2月期 620百万円 (—%) 2023年2月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	567.37	558.37	24.9	4.6	5.8
2023年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 2024年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期の数値及び対前年度増減率並びに2024年2月期の対前年度増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	9,931	2,495	25.1	2,084.75
2023年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,495百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 2024年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△214	△564	713	2,972
2023年2月期	—	—	—	—

(注) 2024年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	23	3.5	1.0
2025年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—	5.5	—

(注) 2024年2月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	13.0	810	22.0	570	25.4	400	△35.5	334.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年2月期	1,197,000株	2023年2月期	957,500株
2024年2月期	189株	2023年2月期	67株
2024年2月期	1,092,869株	2023年2月期	957,433株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	11,355	21.1	622	25.6	414	18.7	592	20.1
2023年2月期	9,374	△2.3	495	37.8	349	14.9	493	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	542.25	533.65
2023年2月期	515.35	512.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	9,879	2,469	25.0	2,063.42
2023年2月期	9,073	1,474	16.3	1,540.18

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,469百万円 2023年2月期 1,474百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは「空室のない元気な街を創る」という企業理念のもと、入居率や賃料水準の低下等により、収益の改善が必要となった中古不動産を取得し、リノベーションやリーシング（賃貸募集活動）を実施し、収益改善による収益不動産としての資産価値を高めた上で不動産投資家へ販売するという不動産販売事業を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度（2023年3月1日～2024年2月29日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が無くなったことなどにより社会活動が正常化し、回復が進んでいます。一方でウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、欧米における金融不安などから先行きの不透明感が増しました。国内においては物価高や日銀による金融緩和の縮小懸念があり、先行きの不透明感に対する慎重な動きとなりました。

当社グループの属する不動産業界においては、金融緩和が継続したことや円安、地政学上の観点から、日本不動産の割安感が増し、特に海外投資家からの関心が高く、需要は底堅く推移いたしました。但し、前述の金融緩和の縮小が不動産マーケットに大きな影響を与える可能性があることも認識しております。

このような事業環境下におきまして当社グループは、主力事業である不動産販売事業で23件の販売件数となりました。前会計年度よりも販売件数は1件減少した一方、1棟あたりの販売単価が向上し、営業戦略としてきた大型物件への取組みが進み、売上高が大きく伸長しています。また、期末としての販売用不動産在庫残高は前会計年度を上回る5,274,101千円となり、2025年2月期以降の販売に寄与する販売在庫を大きく抱えることができています。

この結果、当連結会計年度の業績として、売上高は11,506,543千円、営業利益は663,957千円、経常利益は454,386千円、法人税等調整額を207,166千円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は620,059千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、主に中古物件を購入しリノベーションやリーシング（賃貸募集業務）を行い、付加価値を高めたうえで不動産投資家への販売を手掛けてまいりました。当連結会計年度は、レジデンス10棟、店舗付きレジデンス3棟、区分マンション3件、寮3棟、ビル2棟、区分事務所1件、店舗1棟を売却いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は10,639,823千円、セグメント利益は760,128千円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、これまでも安定的に収益を上げていた貸しコンテナ、コインパーキング、事業用・居住用サブリースに加え、不動産販売事業において取得した販売用不動産賃料収入等の獲得にも努めてまいりました。また、インバウンド需要が回復し、民泊施設による積極的な収益獲得にも努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は629,674千円、セグメント利益は71,615千円となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業におきましては、既存顧客に対する管理サービスの向上に努めるとともに、安定収入を増やすべく、新たに販売した不動産の管理受託にも取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は237,045千円、セグメント利益は96,236千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,276,601千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金3,906,537千円、販売用不動産4,513,677千円、仕掛販売用不動産760,424千円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は655,295千円となりました。この主な内訳は、建物470,734千円、投資有価証券30,145千円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,432,978千円となりました。この主な内訳は、短期借入金2,875,600千円、1年内返済予定の長期借入金959,500千円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,003,868千円となりました。この主な内訳は、長期借入金2,611,061千円、社債258,000千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,495,050千円となりました。この主な内訳は、資本金372,519千円、資本剰余金531,239千円、利益剰余金1,591,786千円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,972,579千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は214,512千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益906,968千円を計上した一方、棚卸資産の増加額727,796千円、固定資産売却益452,725千円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は564,585千円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出416,800千円、敷金の差入による支出68,445千円が生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は713,351千円となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入398,664千円、長期借入れによる収入4,290,000千円、社債の発行による収入147,467千円、短期借入金の純増加額1,988,513千円が生じた一方、長期借入金の返済による支出5,933,669千円、社債の償還による支出178,000千円が生じたこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

国内の不動産マーケットは空室率や賃料の安定推移により、国内外問わず不動産投資家の需要は高く、取引価格も高く推移しており、今後もこの傾向は継続するものと考えております。一方で、働き方改革法案による2024年問題から物流価格や建築価格の上昇が見込まれると同時に、長年続いた日本銀行による異次元の金融緩和が解除され、一般的な金融緩和政策へと移行されたことなど、徐々にインフレが進むものと考えており、引き続き注視してまいります。

このような環境下で当社グループといたしましては、2024年2月期後半の不動産マーケット環境が続くという前提のもと、翌連結会計年度（2025年2月期）の業績見通しの作成を行っております。

主力の不動産販売事業では、引き続き営業戦略として取扱物件の大型化と多様化を進めてまいります。そのためにも仕入れの強化を進め、継続的な成長を目指しています。大型化については5億円以上の投資用不動産を取扱いの中心とすると同時に、10～20億円規模の不動産の取扱いも増やしていきます。多様化については、従前はほとんどの取扱物件がレジデンスであった一方、直近はオフィスビルや店舗ビルといった事業用ビルの取扱いも増やしており、不動産投資家の様々なニーズに応えられる体制を整えてきました。その他、区分所有不動産の取組みを積極的に進めるなど、チャレンジを続け、それぞれの取組みを軌道に乗せ、更なる売上・利益の拡充を図ります。

不動産賃貸事業及び不動産管理事業につきましては、収益の原資となる管理戸数の増加を目指し、営業体制の強化、業務の効率化を図ります。また、不動産賃貸事業に含まれる民泊事業は、顕著に回復しているインバウンド需要を取り込み、収益の向上を目指しています。

以上を踏まえまして、2025年2月期業績予想は、売上高は13,000百万円、営業利益は810百万円、経常利益は570百万円、当期純利益は400百万円としております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業展開が日本国内に限定されていること、利害関係者の多くが国内の株主、金融機関、取引先等であることと、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,906,537
売掛金	15,018
販売用不動産	4,513,677
仕掛販売用不動産	760,424
仕掛品	31
貯蔵品	2,205
前渡金	19,000
前払費用	46,570
未収入金	4,962
その他	10,284
貸倒引当金	△2,110
流動資産合計	9,276,601
固定資産	
有形固定資産	
建物	634,500
減価償却累計額	△163,766
建物(純額)	470,734
構築物	21,108
減価償却累計額	△9,858
構築物(純額)	11,249
機械及び装置	684
減価償却累計額	△684
機械及び装置(純額)	—
工具、器具及び備品	42,556
減価償却累計額	△27,437
工具、器具及び備品(純額)	15,118
リース資産	14,262
減価償却累計額	△12,985
リース資産(純額)	1,276
有形固定資産合計	498,378
無形固定資産	
商標権	259
ソフトウェア	1,814
その他	246
無形固定資産合計	2,321
投資その他の資産	
投資有価証券	30,145
出資金	380
長期前払費用	29,580
繰延税金資産	1,239
その他	93,250
投資その他の資産合計	154,595
固定資産合計	655,295
資産合計	9,931,897

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年2月29日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	14,182
短期借入金	2,875,600
1年内返済予定の長期借入金	959,500
リース債務	1,419
未払金	49,382
未払費用	85,769
未払法人税等	37,133
前受金	32,214
預り金	171,194
賞与引当金	21,219
株主優待引当金	9,480
その他	175,881
流動負債合計	4,432,978
固定負債	
社債	258,000
長期借入金	2,611,061
リース債務	1,394
資産除去債務	54,350
繰延税金負債	1,233
その他	77,828
固定負債合計	3,003,868
負債合計	7,436,847
純資産の部	
株主資本	
資本金	372,519
資本剰余金	531,239
利益剰余金	1,591,786
自己株式	△494
株主資本合計	2,495,050
純資産合計	2,495,050
負債純資産合計	9,931,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	11,506,543
売上原価	9,884,430
売上総利益	1,622,113
販売費及び一般管理費	958,156
営業利益	663,957
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	5
受取手数料	1,674
会費収入	1,190
その他	849
営業外収益合計	3,761
営業外費用	
支払利息	116,795
社債利息	2,101
支払手数料	87,493
社債発行費	2,533
その他	4,408
営業外費用合計	213,331
経常利益	454,386
特別利益	
固定資産売却益	452,725
特別利益合計	452,725
特別損失	
固定資産除売却損	143
特別損失合計	143
税金等調整前当期純利益	906,968
法人税、住民税及び事業税	79,741
法人税等調整額	207,166
法人税等合計	286,908
当期純利益	620,059
親会社株主に帰属する当期純利益	620,059

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	620,059
包括利益	620,059
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	620,059

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	171,232	329,952	973,645	△207	1,474,623	1,474,623
当期変動額						
連結範囲の変動			△1,919		△1,919	△1,919
新株の発行 (新株予約権の行使)	201,286	201,286			402,573	402,573
親会社株主に帰属する当期純利益			620,059		620,059	620,059
自己株式の取得				△287	△287	△287
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—
当期変動額合計	201,286	201,286	618,140	△287	1,020,426	1,020,426
当期末残高	372,519	531,239	1,591,786	△494	2,495,050	2,495,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	906,968
減価償却費	52,508
固定資産売却益	△452,725
固定資産除売却損	143
長期前払費用償却額	10,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△414
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,342
受取利息及び受取配当金	△45
支払利息	118,896
社債発行費	2,533
売上債権の増減額 (△は増加)	4,307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△727,796
前渡金の増減額 (△は増加)	53,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,516
未払金の増減額 (△は減少)	19,188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,881
未収消費税等の増減額 (△は増加)	30,341
預り金の増減額 (△は減少)	13,077
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△1,766
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,344
その他の負債の増減額 (△は減少)	△54,933
小計	△24,244
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△127,236
法人税等の支払額	△63,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△416,800
定期預金の払戻による収入	14,400
有形固定資産の取得による支出	△41,569
補助金の受取額	17,500
投資有価証券の取得による支出	△29,995
敷金の差入による支出	△68,445
敷金の回収による収入	13,768
資産除去債務の履行による支出	△44,100
長期前払費用の取得による支出	△5,525
保険積立金の積立による支出	△534
その他	△3,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,988,513
長期借入れによる収入	4,290,000
長期借入金の返済による支出	△5,933,669
社債の発行による収入	147,467
社債の償還による支出	△178,000
リース債務の返済による支出	△1,389
新株予約権の行使による株式の発行による収入	398,664
新株予約権の発行による収入	3,909
自己株式の取得による支出	△287
その他	△1,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,351

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,745
現金及び現金同等物の期首残高	3,028,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,999
現金及び現金同等物の期末残高	2,972,579

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「不動産管理事業」を営んでおります。「不動産販売事業」は、当社が購入いたしました中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家に販売する事業であります。「不動産賃貸事業」は、当社が土地、空室等を借上げ又は、土地、建物等を取得・保有し運用する事業であります。「不動産管理事業」は、当社から不動産物件を購入した顧客や、その他不動産所有者から、所有不動産における建物管理及び入居者管理、賃貸契約管理、賃貸仲介等のサービスを提供する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注） 1	財務諸表計 上額（注） 2
	不動産販売 事業	不動産賃貸事 業	不動産管理事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,639,823	629,674	237,045	11,506,543	—	11,506,543
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,639,823	629,674	237,045	11,506,543	—	11,506,543
セグメント利益	760,128	71,615	96,236	927,980	△264,023	663,957
セグメント資産	5,312,485	472,571	9,254	5,794,310	4,137,587	9,931,897
その他の項目						
減価償却費	—	27,657	—	27,657	24,851	52,508
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	408	—	408	61,075	61,484

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△264,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,137,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに本社備品等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ランドマン	1,405,000	不動産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産販売事業	不動産賃貸事業	不動産管理事業	
収益不動産売買	10,611,330	—	—	10,611,330
その他	28,493	112,260	237,045	377,799
顧客との契約から生じる収益	10,639,823	112,260	237,045	10,989,129
その他の収益（注）	—	517,413	—	517,413
外部顧客への売上高	10,639,823	629,674	237,045	11,506,543

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収益等であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,084.75円
1株当たり当期純利益金額	567.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	558.37円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,495,050
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,495,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,196,811

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	620,059
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	620,059
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,092,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	17,617
(うち新株予約権 (株))	(17,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。